

令和 5 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 秋草学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	P 1
(2) 建学の精神	P 1
(3) 学校法人の沿革	P 1
(4) 設置する学校・学科等	P 2
(5) 学校・学科等の学生数の状況	P 2
(6) 収容定員充足率	P 2
(7) 役員の概要	P 2
(8) 評議員の概要	P 3
(9) 教職員の概要	P 4

2. 事業の概要

(1) 法人	P 4
(2) 短期大学	P 6
(3) 高等学校	P 7
(4) 専門学校	P 10

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	P 12
(2) その他	P 15
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	P 17

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称 学校法人秋草学園

②主たる事務所の住所 埼玉県所沢市泉町 1789 番地

電話番号 04-2925-1111 F A X 番号 04-2925-1119

ホームページアドレス <https://www.akikusa.ac.jp/akitan/>

(2) 建学の精神

秋草学園の建学の理念は、「愛され信頼される女性の育成」です。

その基盤となるものは、礼節、勤勉、協調の精神であり、内面からにじみ出る徳性を涵養することが、本学園の務めとするところです。

(3) 学校法人の沿革

昭和 24 年	4 月	各種学校秋草学園として発足
昭和 27 年	12 月	「秋草編物技芸学院」を設置
昭和 30 年	9 月	学校法人に組織を変更
昭和 35 年	4 月	編物に洋裁・和裁を加えた服装の総合学園を開設
昭和 37 年	2 月	「秋草服装学院」と改称。
昭和 44 年	4 月	「秋草保育専門学院」を設置
昭和 50 年	4 月	「秋草栄養専門学院」を設置
昭和 51 年	6 月	「秋草保育専門学院」、「秋草服装学院」、「秋草栄養専門学院」の三学院は、それぞれ専門学校に昇格
昭和 53 年	3 月	「秋草栄養専門学校」を廃止
昭和 53 年	12 月	学校法人組織を変更（文部大臣認可）
昭和 54 年	4 月	「秋草学園短期大学」（幼児教育学科第一部・第二部）を設置
昭和 56 年	3 月	「秋草保育専門学校」を廃止
昭和 56 年	4 月	学校法人の事務所を埼玉県所沢市に変更
昭和 57 年	4 月	「秋草学園高等学校」を設置
昭和 59 年	3 月	「秋草服装専門学校」を廃止
昭和 60 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を設置
平成 7 年	4 月	「秋草学園福祉教育専門学校」を設置
平成 9 年	4 月	「専攻科幼児教育専攻」を設置
平成 13 年	4 月	「秋草学園短期大学」国文科及び経営科を各々日本文化表現学科及びビジネスマネジメント学科に名称変更
		「秋草学園短期大学」地域保育学科を設置
平成 17 年	4 月	「秋草学園短期大学」日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第一部及び第二部の入学定員を変更
平成 19 年	4 月	「秋草学園短期大学」地域保育学科第一部を地域保育学科に名称変更。文化表現学科を増設。日本文化表現学科、ビジネスマネジメント学科、地域保育学科第二部学生募集停止
平成 21 年	5 月	日本文化表現学科廃止
平成 22 年	4 月	ビジネスマネジメント学科廃止
平成 24 年	4 月	地域保育学科第二部廃止
平成 29 年	4 月	文化表現学科の入学定員を変更
平成 31 年	4 月	専攻科幼児教育専攻の学生募集停止
令和 2 年	3 月	専攻科幼児教育専攻廃止
令和 4 年	4 月	幼児教育学科第二部の入学定員を変更
令和 5 年	4 月	幼児教育学科第一部、地域保育学科、文化表現学科の入学定員を変更

(4) 設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
秋草学園短期大学 (埼玉県所沢市泉町 1789)	昭和 54 年 4 月	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第二部 地域保育学科 文化表現学科	
秋草学園高等学校 (埼玉県狭山市堀兼 2404)	昭和 57 年 4 月	全日制課程 普通科	
秋草学園福祉教育専門学校 (埼玉県所沢市東所沢 1-11-11)	平成 7 年 4 月	教育・社会福祉 専門課程	

(5) 学校・学科等の学生数の状況

(令和 5 年 5 月 1 日現在) (単位: 人)

学校・学科		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
短期大学	幼児教育学科第一部	100	85	250	212
	幼児教育学科第二部	50	41	200	134
	地域保育学科	50	46	250	154
	文化表現学科	50	49	115	100
小 計		250	221	815	600
高等学校		260	260	900	610
専門学校		40	29	80	61
合 計		550	510	1,795	1,271

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
秋草学園短期大学	73.6%	65.3%	63.3%	69.7%	72.3%
秋草学園高等学校	67.8%	63.1%	74.7%	84.0%	84.7%
秋草学園福祉 教育専門学校	76.3%	91.2%	78.7%	54.0%	62.5%

(7) 役員の概要

定員数 理事 8～10 名、監事 2 名

現員 理事 8 名、監事 2 名

(令和 6 年 5 月 31 日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	北野 大	(理事) 平成 29 年 4 月 1 日 (理事長) 令和 5 年 11 月 1 日	常 勤	短期大学学長
理事	秋草 康司	令和 3 年 2 月 21 日	常 勤	理事長の職務代理・事務局長・企画財務部長

理事	秋草 誠	平成 24 年 2 月 21 日	常 勤	専門学校校長・入試広報室長
理事	山下千香子	平成 31 年 4 月 1 日	常 勤	常任理事
理事	関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	常 勤	高等学校校長
理事	加藤 一由	令和 6 年 2 月 21 日	常 勤	総務担当理事
外部理事	美甘 寿規	令和 3 年 2 月 21 日	非常勤	所沢市社会福祉協議会常務理事
外部理事	金子 修三	令和 6 年 4 月 1 日	非常勤	所沢商工会議所専務理事
監事	伊勢呂裕史	令和 3 年 3 月 28 日	非常勤	(学) 二階堂学園監事
監事	齊藤 充弘	令和 6 年 3 月 23 日	非常勤	アイム社会保険労務士法人顧問

(8) 評議員の概要

定員数 20～26 名 現員 19 名

(令和 6 年 5 月 31 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
北野 大	平成 29 年 4 月 1 日	理事長・短期大学学長
秋草 康司	平成 30 年 2 月 21 日	理事長の職務代理・事務局長・企画財務部長
秋草 誠	平成 17 年 5 月 27 日	専門学校校長・入試広報室長
中村 拓史	平成 26 年 4 月 1 日	高等学校副校長
町田 晴美	令和 2 年 3 月 19 日	専門学校学務室室長
遠山季代子	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校教頭
太田 興一	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校広報科長
大熊美佳子	令和 5 年 4 月 1 日	短大教授・幼児教育学科長
加賀谷崇文	令和 3 年 2 月 21 日	短大教授・地域保育学科長
白相奈津子	平成 27 年 2 月 21 日	谷里保育園園長
熊木佐知男	平成 30 年 2 月 21 日	(社) 美咲会理事長 みずほ苑・関沢みずほ苑施設長
六平 優子	令和 3 年 2 月 21 日	あきくさ保育園園長
山下千香子	平成 30 年 2 月 24 日	常任理事
関口 恭裕	令和 2 年 4 月 1 日	高等学校校長
加藤 一由	令和 6 年 2 月 21 日	総務担当理事
宮林 佳子	平成 30 年 2 月 21 日	(社) さくらぎ会さくらぎ保育園園長
金子 修三	令和 3 年 2 月 21 日	所沢商工会議所専務理事
梅沢 純昌	令和 3 年 2 月 21 日	(学) 所沢文化幼稚園副理事長 所沢第二文化幼稚園園長 くすのき台保育園園長
石塚 清和	令和 3 年 2 月 21 日	(社) 桑の実会 レジデンシャル小手指 Sakura 施設長

(9) 教職員の概要

(令和5年5月1日現在)(単位:人)

①秋草学園短期大学

	専 任						特 任			兼任	合計
	学長	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師		
幼児教育学科	0	5	7	1	0	13	0	0	0	27	40
文化表現学科	0	2	0	0	1	3	0	0	0	23	26
地域保育学科	1	5	2	1	0	9	0	0	0	19	28
計	1	12	9	2	1	25	0	0	0	69	94

平均年齢(専任) 53.1歳

②秋草学園高等学校

	専 任					嘱 託	兼 任	合 計
	校 長	副校長	教 頭	教 諭	計			
普通科	1	1	1	33	36	7	26	69

平均年齢(専任)(嘱託含む) 42.0歳

③秋草学園福祉教育専門学校

	専 任			嘱 託	兼 任	合 計
	校 長	教 員	計			
介護福祉科	1	3	4	0	9	13

平均年齢(専任) 53.5歳

④職員(含む常勤理事)

区 分	人 数
職 員	32
常勤嘱託	6
非常勤職員等	38
計	76

平均年齢(専任) 45.0歳

2. 事業の概要

(1) 法人

1. 業務運営基本目標に関する実施事項

- ア) 教員については設置基準をベースに必要な教員数のみの補充とし、運営上必要な場合は非常勤で対応をおこなった。職員についても欠員の補充に留めるとともに、短期大学事務部において組織の見直しを実施し、令和6年度から新しい組織体制で運営することとした。
- イ) 目標設定型人事評価制度は職員においてほぼ定着したと考えられる。現状昇任の指標とはしているが、更に効果的な活用を検討している。職員研修については、本制度における評価者研修と被評価者研修をそれぞれで実施した。
- ウ) 各校の連携強化という点においては、高等学校からの短期大学への進学者が40名(令和5年度42名)、専門学校への進学者が2名(令和5年度0名)となり、高等学校卒業生全体の約20%であった。また、これまで高等学校で5月に実施していた併設校合同進学説明会を令和6年3月に短期大学で実施し、高等学校の教員

に短期大学施設を見学してもらうと共に3校の教職員が顔を合わせて懇談する機会を設けた。広報戦略においては各校がこれまでの戦略・結果を踏まえて独自におこなった結果、3校全体入学者は541名（令和5年度513名）となり、入学定員充足率は98.4%であった。

エ) 父母会・同窓会・校友会等の組織からは每期直接寄附や現物寄附等の提供をいただいているが、令和5年度に関しては、高等学校の体育館、器具棟の改修に際し父母会から300万円の寄附、同窓会からは体育館ステージ緞帳とバレーボール・バドミントン用具の現物寄附を受けた。卒業生が母校で学べる機会に関しては、令和5年度は設けることはできなかった。

オ) 令和5年度も法改正や学園の経営・運営に応じて就業規程や給与規程等の改定をおこなった。改定は以下の規程等となる。

1200 学校法人秋草学園組織規程、1300 学校法人秋草学園就業規則、1301 学校法人秋草学園就業規則細部取扱要領、1330 学校法人秋草学園職員給与規程、1334 学校法人秋草学園その他の諸手当支給細則、1335 学校法人秋草学園日当支給実施要領、1338 学校法人秋草学園私有車校務使用取扱要領、1341 学校法人秋草学園早期退職優遇制度に関する内規、1500 学校法人秋草学園役員報酬等規程、1520 学校法人秋草学園非常勤評議員等費用弁償規程、1602 学校法人秋草学園金銭出納取扱細則、1603 学校法人秋草学園電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理細則

カ) 遅れていた第Ⅳ期5ヵ年計画の策定が完了し、各年度に中期計画を落とし込んだ形での改善計画を実施する体制が整った。

2. 財務運営基本目標に関する実施事項

ア) 特別補助金獲得において、令和4年度に採択された短期大学における私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）は、令和5年度は不採択となったが、高等学校の体育館等改修にあたって、バリアフリー化工事、空調関連工事等を実施したことにより71,406,000円の国からの大きな補助を受けたこともあり、令和5年度の特別補助金の総額は72,471,446円（令和4年度56,415,720円）であった。また、施設貸与に関する収入については、利用料の見直しには至らなかったが、新規に短期大学テニスコートをライオンズアカデミーへの貸与、専門学校校舎を（学）開智学園への貸与を実施し、令和5年度の総額は19,266,058円（令和4年度17,681,633円）となり昨年度比で1,584,425円増加となった。

イ) 人事制度に関しての大きな改定はおこなわれなかったが、採用に関しての手続きを改定し採用に至る過程での任用委員会の役割を強化した。実際の採用においては必要性を十分に検討することで余剰人員を出さないよう、また業務遂行能力を備えているかを十分確認することとした。基本的には令和4年度退職による減少に対して短期大学は補充をせず、高等学校と専門学校も必要最低限としたため人件費は24,845,547円削減となった。

ウ) 教育活動外の収入はほぼ債権による収益と施設整備の寄附金、補助金に限られており、それ以外の収入を得る場合は新たな収益事業を立ち上げる必要があるが、令和5年度はそこまでの検討は進まなかった。

エ) 企画財務部より各校において6月に決算終了後の決算説明会、予算編成前の10月に予算編成方針説明会を開催した。これにより学園の財務状況についての共有と、その状況に応じて支出削減を鑑みた予算編成、更には予算を意識した適切な執行管理の依頼を実施した。結果として令和5年度教育活動収支における教育研究

経費及び管理経費の支出額は、予算額に対して 76,380,030 円削減となった。

3. 施設設備の整備・管理具体計画に関する実施事項

ア) 短期大学

- ・302・307 教室プロジェクター設置
- ・券売機入替 等

イ) 高等学校

- ・体育館改修（床張り替え、空調設置、屋根全面補修）
- ・器具棟改修（トイレ改修、シャワールーム設置含む）
- ・教職員 PC 入替
- ・桔梗ホール、及びグランド LED 照明設置
- ・複合機入替 等

ウ) 専門学校

- ・校内チャイム装置入替 等① 業務運営基本目標に関する実施事項

(2) 秋草学園短期大学

1. 入学定員の見直しと経営の適正化

18 歳人口の減少、女子高校生の短期大学志願率の頭打ち及び近隣幼保系短期大学の入学定員充足率等を考慮し、令和 5 年度の入試では前年度の幼児教育学科第二部に引き続き、幼児教育学科第一部、地域保育学科及び文化表現学科の入学定員をそれぞれ 100, 50, 50 名に削減した。

2. 目標学生数の確保

学生数確保については入試広報室を中心とした高校訪問、オープンキャンパスおよび出前授業により尽力してきた。入学生確保状況であるが、幼児教育学科第一部が入学定員 100 名に対し 63 名、同二部が定員 50 名に対し 27 名、地域保育学科が定員 50 名に対し 50 名、文化表現学科が定員 50 名に対し 57 名であり、全体として昨年度より 27 名減少しており、定員充足率は 78.8%であった。この理由として奨学金制度の充実による幼児教育学科第二部の入学生的大幅な減少および幼児教育学科第一部への埼玉県からの委託職業訓練生の志願が全くなかったことによる、本学の基幹学科ともいえる幼児教育学科第一部の学生確保率は 63%であり極めて憂慮する次第である。令和 6 年度は重点的に幼児教育学科第一部の学生確保に向け努力する。

3. 休学者及び中途退学者の減少

中途退学者の多くは進路変更及び就学意欲の低下および体調不良である。休学者は中途退学者の予備軍でもあり、これに対しては秋学期からの転学科を認めるなど、転学科制度を活用し退学者の減少に繋げてきた。なお、令和 4 年度より幼児教育学科第二部のクラス担任を 2 名とし学生のケアをさらに図ってきた。この結果、令和 5 年度の退学者・除籍者数は全学科合計 24 名であり、令和 4 年度とほぼ同数であった。これは全在学生の 4.0%になる。24 名のうち幼児教育学科第一部が 13 名を占めており、さらなる細かい指導が必要である。なお、令和 5 年度の休学者は全学科合計 21 名であり、休学者の半数がそれぞれ退学および復学になっている。

休学者の復学に向けきめ細かい指導をしていく。

4. 教育内容の充実

令和 5 年度文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業、タイプ 1 特色ある教育の展開」に応募したが、残念ながら合格点に 4 点足りず採択に至らなかった。令和 6 年度も応募すべく、この結果を受け令和 5 年度中に対応策を講じた。令和 6 年度の設定内容及

び配点が令和5年度と同じであれば、次回は採択される点数を確保できた。参考までに記述すると令和5年度のタイプ1応募短期大学数は全短期大学300校のうちの130校、そのうち採択は24校であった、なお、タイプ1での要求事項は教学マネジメントに関係が深く、これに採択されることは教育内容の更なる充実につながるという意味もある。

5. 学生の授業満足度の向上

学生による授業等の満足度は募集戦略上も非常に重要である。スマートフォンによる全授業科目を対象とした学生による授業評価を令和5年度も実施した。この結果、約80%の学生から授業を受けて知識や技能の向上があったこと、教員の対応、学内設備に関し高い評価を得たが、学生食堂のメニュー、休憩スペースなどについて若干の不満が見られた。なお、令和5年度は授業改善計画書を提出させた教員はいなかった。

6. 就職・キャリア支援の強化

特に文化表現学科学生に対し新たな就職先の開発を行った。また、キャリアセンター職員を中心に、就職指導を行ってきた。インターンシップについては文化表現学科および地域保育学科の学生を対象に春季は7名の学生が5事業体において、また夏季は22名の学生が9事業体において実施することができた。

令和5年度の文化表現学科卒業生40名のうち就職希望者は32名、全員就職し就職率は100%であった。幼児教育、地域保育学科学生の令和5年度の公立保育士試験合格者は20名であり、前年度から大幅に向上した。この20名のうち14名は埼玉県の近隣の市町村に6名は都内の公立保育所職員として入職した。なお、幼保系2学科の全体就職率はほぼ100%であった。

7. 地域社会貢献

令和5年度は所沢市社会福祉協議会および埼玉西武ライオンズと包括連携協定を結んだ。教員については行政等主催の各種委員会、講演会等に委員や講師としての派遣を積極的に行った。なお、3年間休止していたエクステンションセンターの講義を再開した。講義内容はコロナ対策を考慮して合唱、フラダンス等はやめ主として座学による講義とした。

学生によるボランティア活動は域保育学科の学生を中心に「サンタを探せ」、「所沢市民フェスティバル」など11のイベントに合計約400名の学生が参加し、地域に貢献した。

(3) 秋草学園高等学校

1. 建学の理念の浸透

新型コロナウイルスが5月に5類に移行し、校長講話、朝の校門指導、SHR、授業等さまざまな教育活動の場で「礼節」「勤勉」「協調」の精神を浸透させた。更に学校行事において針供養やひな祭り、百人一首大会等の日本の伝統文化や礼儀作法を学ぶことができた。

2. 入学者の確保

【令和6年度入学者307人（特選S23人、特選A15人、選抜94人、AG123人、幼保52人）】

ア) 令和6年度入試結果は、受験者824人（単願231人、併願593人）入学手続き者307人であった。昨年度と比較すると受験者128人増、入学者47人増であった。結果として、260人募集に対して118%の入学者となった。併願者に対しての歩留まりは例年の10%を上回る約14%であった。コース毎の充足率は、特選コースSクラス123%、同Aクラス87%、AGコースが123%、幼保コースが87%、選抜コースは157%であった。

単願受験者（+15）、併願受験者（+113）と受験者の大幅な増加が入学者の増加につながった。これらは学校案内のコンセプト変更、来校者に対する単願誘導、生徒広報スタッフの協力等の取り組みと推薦入試の合格基準点の弾力化、中学校からの出前授業や高校訪問の要請の積極的な受け入れ等による中高連携の強化等の結果であると考えられる。一方で少子化の進行、女子校人気の低下もあり、生徒募集戦略の継続的な検討は必要である。

イ) TikTok や LINE 等の SNS を活用した。HP と合わせさらに充実させる必要がある。

ウ) 5・6 月に 6 回開催した土曜日ミニ見学ツアーの参加者と外部相談会の相談者がその後の募集活動の核となった。個別入試相談会では、昨年度に引き続き本校を知っていただく機会として学校説明の機会を設けた。

3. 本校の教育力の向上

ア) 「スクール・ポリシー」に基づいた取組を行った。

① 本校の将来ビジョンを踏まえた教育目標を設定し、社会課題を分析・解決できる学力を身につけるために、各教科・科目で授業研究等を行った。また、生徒登校日に薬物乱用防止、消費者生活問題の講演会、主権者教育講演会（所沢市選挙管理委員会と県内選挙管理委員と合同）を実施し、社会が抱える課題への意識を高めた。

② 各コース目標や特徴に沿ったカリキュラムを作成し、それに基づいた授業実践を行った。

③ 授業・指導の評価を行い、教科指導の改善を行った。

イ) 「総合的な探究の時間」の内容を見直し、思考力・判断力・表現力及び主体性・協働性を育成する方策を検討した。令和 6 年度から「探究活動」に重点を置いた計画を立てた。

ウ) 令和 5 年度実施の新教育課程については、円滑実施に向け内容を検討し実施した。

エ) 基礎学力養成の施策として、ICT の活用、One-up 講座の充実、スタディサプリの活用を引き続き行った。

オ) 授業力向上に取り組む

① 「英語教育プログラム」を引き続き実施し、英語 4 技能 5 領域での適切な観点別評価を行うための研修を行った。

② 各コース、各クラスの実態を把握し、学力伸長に向けた取り組みを強化した。全コースにおいて英検取得、漢検取得に向けて取り組むことができた。その他、全コース共通、あるいは各コースの特徴を生かした朝学習（8:30～8:40）を曜日ごとに内容を決め、年間を通し実施した。

③ 授業評価・学校評価を実施し、評価結果を授業改善に活かすよう各自検討を行った。その他、学校自己評価システムシートを作成し、これを基に年 2 回の学校関係者評価委員会において各委員の意見をいただき授業改善等に活かした。

④ 学校内外での教職員研修を活用して授業力向上を図った。

具体的には、独立行政法人教職員支援機構、予備校等の外部研修も活用し、授業力向上・資質向上を図った。

カ) 観点別評価をはじめ「新学習指導要領」についての研修は夏の自主研修課題とした。また観点別評価については、各教科内での反省をもとにアップデートを行った。

4. 進路実績の向上

ア) 進路決定率 99%、（延べ人数）国公立大 1（埼玉県立大 1）、GMARCH 8（青山学院大 1、立教大 1、法政大 4、中央大 2）、成成明学獨國武 7、（成蹊大 2、武蔵大 5）、日東駒専 6 人（東洋大 5、駒澤大 1）、看護医療系大 20（日本赤十字看護大 1、埼玉医科大 3、文京学院大 4 他）であり、難関大学・有名大学の合格者数が昨年度より増加した。また明

治薬科大学などの薬学系への合格数の増加や順天堂大学スポーツ健康学部などの合格者も増加した。併設校の入学者については短大 40 人と専門学校 2 人と学年生徒の 2 割以上が進学した。今後は、今回の結果を分析し、課題の改善に向けた取り組みをしていく。

5. グローバル教育推進

- ア) オンライン英会話、A チャレ、K チャレ、「Weblio Study」を活用した英検対策を強化した。その結果、2 級に 22 人、準 2 級に 50 人が合格した。また Flipgrid やパワーポイントなど ICT を活用し、スピーチテストやプレゼンテーションテストを行った。
- イ) 教養講座は、「韓国語講座・油絵・デッサン講座・英検対策講座」(希望制)週 1 回実施した。
- ウ) 教科横断型授業及び探究型の授業の研究・実施については課題であり、今後も引き続き研修を重ねていく。
- エ) 国内英語研修を福島県の「ブリティッシュヒルズ」で実施し 23 人が参加した。
- オ) 海外大学進学についての情報を提供した。
- カ) 針供養やひな祭り等の日本の伝統文化や礼法マナーを学ばせることができた。

6. 教職員研修の充実

- ア) 8 月に英語教員への研修会を実施した。また各自研修会へ参加し、その報告会を行った。
- イ) 時機に応じて、新任教員研修、授業力向上研修、模擬試験分析会等、普通救命講習を実施した。
- ウ) 夏期研修期間を活用し、自己研修の充実を図った。
具体的には、新学習指導要領、ICT 活用について夏期自己研修課題とするほか、予備校の授業力向上の研修会、講座を希望者対象で受講を促した。

7. 部活動指導体制の見直し

- ア) 文科省のガイドラインに沿った、部活動の活動日について検討した。
- イ) 働き方改革の視点から、部活動顧問の配置について、令和 6 年度から運動部は 3 人、文化部は 2 人配置とした。
- ウ) 週 1 日と土・日曜日いずれか 1 日の休養日の設定を推進した。
- エ) 部活動指導員の導入については、国や県の動向を見ながら引き続き検討していく。

8. 感染症対策の徹底

- ア) 換気や空気清浄機の使用、手洗い・除菌・うがいの指導を引き続き行った。
- イ) 手指消毒液の教室や昇降口等への設置、清掃の徹底等を行った。
- ウ) 校医と連携し、感染拡大防止に向けた対応を行った。

9. 施設設備の充実を図る

- ア) 校庭用投光照明を LED 化した。
- イ) 秋草記念館桔梗ホール内照明を LED 化した。
- ウ) 2 階ユニバーサルラウンジに Y ショップを設置した。
- エ) 体育館(空調、スロープ、トイレ、フロアー、シャワー室等)および付属棟の改修工事を行った。
- オ) 体育館用折りたたみ椅子を更新した。(寄付)
- カ) 体育館緞帳を更新した。(寄付)
- キ) 本校舎 1 階、2 階、3 階、4 階に網戸の追加設置を行った。
- ク) 授業用パソコンを導入した。

(4) 秋草学園福祉教育専門学校

1. 建学の理念に沿った介護人材の育成

本校の建学の理念「愛され信頼される人材の育成」を基礎として「礼節」「勤勉」「協調」の精神を持ち、介護福祉の中核を担う介護福祉士としての高い専門性と社会人としての人間力を有する人材の育成に努めた。

学則等に規定する福祉士に関する専門知識及び介護福祉士として必要な技術を習得することができた。卒業生：25名（就職25名 社会福祉施設への就職100%）の実績を残すことができた。

2. 教育活動の充実及び実践

介護関連業界及び有識者、行政等から情報収集を行い介護福祉の動向を的確に捉え、本校の育成人材像に沿った教育課程の編成及びシラバスの改正を行った。

ア) 教育課程の編成及びシラバスの策定

教育課程については、キャリア教育を実施した。さらに、領域内及び領域間で一貫性・統一性のある授業を展開するために、教務会議を増やし授業内容を検討し、新たな取り組みを行った。まず1つは、各教員の授業資料とりまとめ、科目間の連携を強化し教員間での授業内容の情報交換を実施した。そのため、学習の習熟度を高めることができた。2つ目は、医療的ケアについては、他校の教員との連携により質の高い授業を展開することができた。そのことから、生徒は高い技術を習得できた。3つ目は、国家試験の出題項目を踏まえ指導方法を統一した。4つ目は、学福連携授業を開催した。学福連携施設から実際の現場で起きている利用者の生活課題を提示し、学生と施設職員が検討する。臨場感ある授業が展開できた。

イ) 学修支援及び国家資格取得への対応など

学生の学修の成果として、埼玉県高齢者福祉大会に、3名の学生が応募した。1名が優秀賞（「受け身の生活から自立した生活へ」）を受賞した。

国家試験の取り組みでは、授業時間外の補習及び留学生を中心に個人指導等を行った。

模擬試験：3回実施。

国家試験の受験者数：25名（合格率96.0%）であった。（養成校合格率：71.5% 全体82.8%）。尚、日本人学生に限ると合格率は100%であった。

ウ) 教員の資質向上

授業力の向上を図るため、外部研修会等への参加（公益社団法人 介護福祉士会主催：災害における介護福祉士の役割・介護福祉士の倫理 一社団法人職業教育・キャリア教育財団主催：教員研修会）により教育の質の確保に努めた。また、研修等に参加した教員は、その内容などについて他の教員と情報共有を行った。授業評価アンケートを年2回実施し教員会議等において報告し授業の改善や講師の育成等に活用した。

3. 入学者の受入れ

受入れ方針を「介護福祉士を目指し、主体的に学ぶ意欲が高い人」「常に感謝を忘れず、他人を思いやり行動できる人」「法と規律を守り、他者と協力できる人」とし、定員40名の確保に努めた。コロナ感染症は5類対応となり留学生の増加もあり、今年度は37名（充足率92.5%）となり昨年度より入学者数が増えた。

ア) 高等学校訪問及び模擬授業による広報活動

本校への入学者が多い高等学校に対して重点的・効果的な広報活動を実施した。また、高校の教員に対して本校の理解を深める方策を学福連携施設と一緒に検討した。

本校参加ガイダンス：29校（3年生：9校 2年生：11校 1年生：9校 全校：来校型学校見学：2回）であった。

学福連携施設による高校訪問：15校

イ) 学福連携法人及び日本語学校等との連携

2校の日本語学校と連携し入学者の確保に努めた。また、入学者のアルバイト等の受け入れ、奨学金等の活用について学福連携施設と調整し、入学後学生が安定して学び続けられる環境を整え、学生が入学しやすい体制づくりを行った。

4. 学生生活の支援

ア) 学生生活の充実

学生一人ひとりに応じた支援を行った。また、学校行事、学友会、ボランティア活動等への積極的な参加を促し、社会人としての基礎力を身に付けるための指導を行った。

イ) 保護者等との連携

保護者との信頼関係を深め、家庭と学校との良好な関係を構築し両者による学生支援を行った。また、留学生については受入れ法人との連携を密にして学習支援及び生活支援を行った。

5. 教育環境の整備

施設修繕計画及び点検結果に基づき、教育環境の整備を行う。また、施設、設備の日常点検を行い突発的な事案の発生を防止した。（学校チャイム・外壁塗装工事）

6. 地域貢献事業の推進

地域ボランティア活動を積極的に行い、学生の社会性を高めるとともに地域から信頼される学校づくりに努めた。

4月 地域の子ども食堂への食料品寄付

7月 地域の子ども食堂への食料品寄付

＊所沢市社会福祉大会に参加感謝状授与

10月 赤い羽根共同募金（街頭募金） 35,227円

赤い羽根共同募金（学生校内募金） 4,612円

12月 アダプトプログラム（東所沢駅周辺の清掃）

サンタをさがせ（まちづくり事業）

フードパントリー（所沢社会福祉協議会）

3月 アダプトプログラム（東所沢駅周辺の清掃）

＊その他（参加希望学生）

障害者支援施設買い物、特別養護老人ホーム夏祭り、高齢者施設でのお話しなど

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

有形固定資産は、建物で高校体育館改修工事 343.2 百万円・支出、構築物で高校校庭 LED 投光照明 5.0 百万円支出、教研用機器備品で高校教員用 PC14.4 百万円支出、管理用機器備品で短大・高校券売機 3.3 百万円支出等がありました。減価償却費 238.7 百万円を計上し、有形固定資産対前年比+168.2 百万円となりました。

借入金、高等学校体育館改修工事に係る新規借入 171.0 百万円と約定返済分の 27.6 百万円により対前年比+143.4 百万円となりました。

第 1 号基本金は、新規施設設備・未払金の支払い及び第 2 号基本金からの振替等で 256.4 百万円を組入れ、第 2 号基本金は高校体育館改修工事完了に伴い△100.0 百万円を第 1 号基本金に振替を行いました。

(単位:千円)

	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
固定資産	11,666,167	11,451,980	11,226,362	11,234,285	11,260,664
流動資産	1,138,745	1,079,944	970,623	829,631	687,118
資産の部合計	12,804,912	12,531,924	12,196,985	12,063,916	11,947,782
固定負債	718,530	642,692	546,995	680,761	790,802
流動負債	485,590	487,552	474,628	426,987	414,117
負債部の合計	1,204,120	1,130,244	1,021,623	1,107,748	1,204,919
基本金	12,970,374	13,080,440	13,176,776	13,481,385	13,637,826
繰越収支差額	△ 1,369,582	△ 1,678,760	△ 2,001,414	△ 2,525,217	△ 2,894,963
純資産の部合計	11,600,792	11,401,680	11,175,362	10,956,168	10,742,863
負債及び純資産の部合計	12,804,912	12,531,924	12,196,985	12,063,916	11,947,782

イ) 財務比率の経年比較

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
運用資産余裕比率	<u>運用資産－外部負債</u> 経常支出	216.7%	220.9%	221.7%	195.5%	175.0%
流動比率	<u>流動資産</u> 流動負債	234.5%	221.5%	204.5%	194.3%	165.9%
総負債比率	<u>総負債</u> 総資産	9.4%	9.0%	8.4%	9.2%	10.1%
前受金保有率	<u>現金預金</u> 前受金	425.7%	375.2%	387.1%	320.3%	229.8%
基本金比率	<u>基本金</u> 基本金要組入額	98.3%	98.9%	99.3%	98.1%	97.1%
積立率	<u>運用資産</u> 要積立額	81.9%	77.6%	73.6%	65.0%	59.1%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度学生生徒等納付金収入は、転退学者の増加等により予算比△21.9 百万円となりました。

補助金収入は、運営費補助金の増加等により予算比+19.2 百万円となりました。

その他、期末未収入金の増加等により、収入の部合計は予算比△147.2 百万円の 2712.0 百万円となりました。

支出面では、人件費予算比+9.6 百万円、教研費予算比△73.4 百万円、管理経費予算比△5.7 百万円、施設関係支出+50.7 百万円等となり、翌年度繰越支払資金は予算比△144.7 百万円の 516.1 百万円となりました。

(単位:千円)

収入の部	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
学生生徒等納付金収入	1,182,611	1,151,450	1,042,503	969,389	915,731
手数料収入	40,582	35,328	27,229	32,900	36,181
寄付金収入	29,192	3,982	1,729	22,730	6,088
補助金収入	475,612	417,622	465,963	483,304	537,520
資産売却収入	801,857	702,440	706,290	617,374	0
付随事業・収益事業収入	23,221	14,374	23,139	33,199	41,160
受取利息・配当金収入	46,489	46,871	50,017	55,888	54,547
雑収入	45,157	71,769	36,688	61,620	55,182
借入金等収入	0	0	0	214,000	171,000
前受金収入	238,498	253,091	228,170	214,466	224,037
その他の収入	946,782	514,291	750,271	597,529	360,079
資金収入調整勘定	△ 379,275	△ 323,728	△ 299,501	△ 350,548	△ 376,459
前年度繰越支払資金	1,124,270	1,015,503	951,682	884,418	686,939
収入の部合計	4,574,996	3,902,993	3,984,180	3,836,269	2,712,005

支出の部	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
人件費支出	1,213,506	1,169,507	1,173,121	1,157,766	1,132,568
教育研究経費支出	445,317	437,973	440,177	431,346	427,087
管理経費支出	140,449	103,659	115,750	109,669	105,189
借入金等利息支出	1,434	932	528	876	2,217
借入金等返済支出	64,370	51,370	51,370	15,600	27,640
施設関係支出	22,786	2,024	16,690	344,301	350,991
設備関係支出	135,282	27,415	41,460	29,935	48,541
資産運用支出	1,614,932	1,119,242	1,296,871	1,016,365	100,000
その他の支出	140,240	184,415	162,662	207,825	154,215
資金支出調整勘定	△ 218,823	△ 145,226	△ 198,867	△ 164,353	△ 152,574
翌年度繰越支払資金	1,015,503	951,682	884,418	686,939	516,131
支出の部合計	4,574,996	3,902,993	3,984,180	3,836,269	2,712,005

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度教育活動資金収入計は対予算比△50.0 百万円、教育活動資金支出計は対予算比△69.5 百万円となり、施設整備等活動資金収入計は対予算比+139.4 百万円、施設整備等活動資金支出計は+46.0 百万円となりました。その他の活動資金収支及び調整勘定で対予算△257.6 百万円となり、支払資金の増減額は対予算△144.7 百万円の△170.8 百万円となりました。

(単位:千円)

科 目	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,754,979	1,689,536	1,591,128	1,526,288	1,510,397
教育活動資金支出計	1,799,271	1,711,139	1,729,048	1,698,781	1,664,844
差引	△ 44,292	△ 21,603	△ 137,920	△ 172,493	△ 154,447
調整勘定等	△ 2,176	△ 25,971	37,335	△ 70,607	△ 2,597
教育活動資金収支差額	△ 46,468	△ 47,574	△ 100,585	△ 243,100	△ 157,044
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	341,307	304,653	492,594	76,854	181,466
施設整備活動資金支出計	458,068	315,910	558,150	474,236	399,532
差引	△ 116,761	△ 11,257	△ 65,556	△ 397,382	△ 218,066
調整勘定等	30,070	△ 19,446	4,689	△ 47,830	△ 28,795
施設整備等活動資金収支差額	△ 86,691	△ 30,703	△ 60,867	△ 445,212	△ 246,861
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 133,159	△ 78,277	△ 161,452	△ 688,312	△ 403,905
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,401,261	894,841	939,217	1,443,034	367,878
その他の活動資金支出計	1,381,367	885,481	849,598	955,239	134,995
差引	19,894	9,360	89,619	487,795	232,883
調整勘定等	4,498	5,096	4,569	3,038	214
その他の活動資金収支差額	24,392	14,456	94,188	490,833	233,097
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 108,767	△ 63,821	△ 67,264	△ 197,479	△ 170,808
前年度繰越支払資金	1,124,270	1,015,503	951,682	884,418	686,939
翌年度繰越支払資金	1,015,503	951,682	884,418	686,939	516,131

ウ) 財務比率の経年比較

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動収入計	△ 2.6%	△ 2.8%	△ 6.3%	△ 15.9%	△ 10.4%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比率

当年度の教育活動収入は、学生生徒納付金収入予算比△21.9 百万円等により、予算比△50.0 百万円の 1,510.5 百万円となりました。教育活動支出は、人件費予算比△32.4 百万円、教研費予算比△66.8 百万円、管理経費予算比△9.6 百万円、徴収不能額△4.3 百万円により、予算比△113.1 百万円の 1,865.0 百万円となりました。

経常収支差額が△302.2 百万円、基本金組入前当年度収支差額が△213.3 百万円となり、基本金組入を 156.4 百万円計上し、当年度収支差額は△369.7 百万円となりました。前年度繰越収支差額△2,525.2 百万円と合わせ、翌年度繰越収支差額は△2,894.9 百万円となりました。

(単位:千円)

科 目		R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,182,611	1,151,450	1,042,503	969,389	915,731
	手数料	40,582	35,328	27,229	32,900	36,181
	寄付金	7,464	7,534	3,392	1,967	1,752
	経常費等補助金	455,986	412,633	459,840	427,450	460,458
	付随事業収入	23,221	14,374	23,140	33,199	41,160
	雑収入	45,157	71,769	36,688	61,620	55,182
	教育活動収入計	1,755,021	1,693,088	1,592,792	1,526,525	1,510,464
	事業活動支出の部					
	人件費	1,176,529	1,160,548	1,104,950	1,118,304	1,093,458
	教育研究経費	636,396	646,319	646,842	638,860	645,694
	管理経費	162,070	127,634	138,077	131,064	125,379
	徴収不能額等	8,227	15,530	5,715	7,691	479
	教育活動支出計	1,983,222	1,950,031	1,895,584	1,895,919	1,865,010
	教育活動収支差額	△ 228,201	△ 256,943	△ 302,792	△ 369,394	△ 354,546
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	46,489	50,354	50,017	55,888	54,547
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46,489	50,354	50,017	55,888	54,547
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,434	932	528	876	2,217
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,434	932	528	876	2,217
	教育活動外収支差額	45,055	49,422	49,489	55,012	52,330
	経常収支差額	△ 183,146	△ 207,521	△ 253,303	△ 314,382	△ 302,216
特別収支	事業活動の部					
	資産売却差額	2,005	2,776	19,819	17,374	0
	その他の特別収入	44,130	6,766	8,139	78,260	89,388
	特別収入計	46,135	9,542	27,958	95,634	89,388
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	12,925	1,134	972	447	477
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	12,925	1,134	972	447	477
	特別収支差額	33,210	8,408	26,986	95,187	88,911
基本金組入前当年度収支差額		△ 149,936	△ 199,113	△ 226,317	△ 219,195	△ 213,305
基本金組入額合計		△ 161,923	△ 110,066	△ 96,336	△ 304,608	△ 156,441
当年度収支差額		△ 311,859	△ 309,179	△ 322,653	△ 523,803	△ 369,746
前年度繰越収支差額		△ 1,057,723	△ 1,369,582	△ 1,678,761	△ 2,001,414	△ 2,525,217
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,369,582	△ 1,678,761	△ 2,001,414	△ 2,525,217	△ 2,894,963

(参考)

事業活動収入計	1,847,645	1,752,984	1,670,767	1,678,047	1,654,399
事業活動支出計	1,997,581	1,952,097	1,897,084	1,897,242	1,867,704

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算 式	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.3%	66.6%	67.3%	70.7%	69.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.3%	37.1%	39.4%	40.4%	41.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0%	7.3%	8.4%	8.3%	8.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 8.1%	△ 11.4%	△ 13.5%	△ 13.1%	△ 12.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	65.6%	66.0%	63.5%	61.3%	58.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 10.2%	△ 11.9%	△ 15.4%	△ 19.9%	△ 19.3%

(注) 「経常収入」＝教育活動収入＋教育活動外収入計

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位:千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘 要
債券	劣後債	1	100,000	96,260	退職給与引当特定資産	
"	外債	2	200,000	198,170	"	円貨建て
債券	社債	2	204,275	197,070	減価償却引当特定資産	
"	劣後債	1	100,000	97,860	"	
"	外債	8	900,000	782,500	"	円貨建て
債券	外債	2	200,000	147,730	第3号基本金引当特定資産	"
債券	社債	1	103,382	96,460	有価証券	
"	劣後債	2	403,692	376,320	"	
"	外債	5	903,045	791,140	"	円貨建て
	合 計		3,114,394	2,783,510	差引 △330,884	含み損

② 借入金の状況

(令和6年3月末)

借入先	期末残高	利 率	返済期限	担保等	備考
日本私立学校振興・共済事業団	383,960千円	0.6～1.3%	R6年9月～ R23年9月	有	短大・高校・専門
合 計	383,960千円				

* 担保については短大の土地・建物に事業団宛根抵当権700百万円を平成22年2月4日に設定している。

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付	個人	¥1,350,000	
一般寄付	秋草学園短期大学 校友会	¥334,500	
施設設備・特別寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥3,000,000	体育館改修費用
施設設備・特別寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥1,000,000	体育館用折りたたみ椅子費用
施設設備・特別寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥404,000	体育館用折りたたみ椅子費用
施設設備・現物寄付	秋草学園短期大学 卒業生	¥775,280	ソファープース2台
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥4,180,000	体育館ステージ舞台幕
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥933,617	バドミントン支柱・ネット等一式
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 卒業生	¥716,383	バレー支柱・ネット等一式
施設設備・現物寄付	秋草学園高等学校 父母会	¥995,811	図書
施設設備・現物寄付	科研費	¥320,672	ノートPC2台
教育活動・現物寄付(消耗品)	秋草学園福祉教育専門学校 卒業生	¥67,950	タープテント・テントウエイト
合 計		¥14,078,213	

⑤ 補助金の状況

経常費補助金は 49.7 百万円、運営費補助金は 289.5 百万円、施設整備費その他補助金は 78.1 百万円を受けている。

⑥ 収益事業の状況

なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:千円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	残 高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関係法人	(福)秋草福祉会	埼玉県狭山市大字水野1246番地7	20,000	保育園	—	兼任1名	金銭消費貸借契約の締結	保育園改修資金の貸付(注1)	— (注2)	長期貸付金	62,300 (注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成19年6月29日(福)秋草福祉会の資金調達総額の過半について融資を行っている。

資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3年据置き、期間39年、1年賦返済としている。なお、保証人及び担保は受け入れていない。

(注2) 関連当事者である(福)秋草福祉会の理事長は、令和5年10月31日をもって当学園の理事長を辞任している。期間中の取引金額は無し。辞任時の残高を記載。

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和 5 年度決算を事業活動収支ベースで、前年度決算と比較すると次のようになります。

- ・事業活動収入計 令和 4 年度：1,678.0 百万円 → 令和 5 年度：1,654.4 百万円
(△23.6 百万円)
- ・事業活動支出計 令和 4 年度：1,897.2 百万円 → 令和 5 年度：1,867.7 百万円
(△29.5 百万円)
- ・基本金組入前当年度収支差額
令和 4 年度：△219.2 百万円 → 令和 5 年度：△213.3 百万円
(+5.9 百万円)

教育活動収支においては、収入では前年よりも学生生徒等納付金が 53.7 百万円減少しましたが、補助金収入が 33.0 百万円増加しています。支出では前年よりも人件費が 24.8 百万円減少、教育研究経費が 6.8 百万円増加、管理経費が 5.7 百万円減少となりました。

教育活動収支差額は 354.5 百万円の支出超過、教育活動外収支差額は 52.3 百万円の収入超過となったことから、経常収支差額は 302.2 百万円の支出超過となりました。資金収支では、教育活動資金収支差額が△157.0 百万円となり、文部科学省による財務分析経営判断指標で前年同様「B3」（イエローゾーン経営困難状態）に区分されることになりました。

財政基盤の安定のためには、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが重要となるため、各学校において、安定した入学者の確保と退学者の減少に努めることが必要です。

予算編成にあたり、安定した収入確保に努めると同時に、引き続きの経費抑制を継続していくことが必要です。

施設設備については、学生の満足度向上や入学者の確保につなげるための充実が必須であり、中長期計画の下、特定預金の安定的な運用等を行い、財務の安定化を図っていくことが必要です。